

雇用保険被保険者資格喪失届

(必ず記載要領の注意事項を読んでから入力してください。)

帳票種別

15103

1 被保険者番号

5083 - 341136 - 0

2 事業所番号

4001 - 624726 - 2

3 資格取得年月日

平成 31 年 4 月 1 日

4 離職年月日

令和 3 年 1 月 5 日

5 喪失原因

2 1 離職以外の理由
2 3 以外の離職
3 事業主の都合による離職

6 離職票交付希望

1 1 有
2 無

7 1 週間の所定労働時間

25 時間 0 分

8 補充採用予定の有無

1 空白 無
2 有

9 新氏名

フリガナ (カタカナ)

10 個人番号

473564317468

11 喪失時被保険者種類

1 [3 季節]

被保険者氏名	性別	生年月日			取得時被保険者種類	転勤年月日	管轄安定所番号	雇用形態
マツモト アサコ	女	昭和	22 年	3 月 9 日	高年齢	年 月 日	40010	パートタイム
資格取得年月日現在の 1 週間の所定労働時間	時間	分	事業所名略称		株式会社サンヨウサービス			
被保険者の住所又は居所	福岡市博多区千代3-45-1-801							
被保険者でなくなったことの原因及び被保険者に氏名変更があった場合は氏名変更年月日	自己都合							

14欄から19欄は、被保険者が外国人の場合のみ入力してください。
14被保険者氏名（ローマ字）または新氏名（ローマ字）（アルファベット大文字で入力してください。）

15 在留カード番号
(在留カードの右上に記載されている12桁の英数字)

16 在留期間

西暦 年 月 日

17 派遣・請負就労区分

1 派遣・請負労働者として主として当該事業所以外で就労していた場合
2 1に該当しない場合

18 国籍・地域

19 在留資格

「不明」等の場合はその理由を入力してください。

雇用保険法施行規則第7条第1項の規定により、上記のとおり届けます。

住所

福岡市中央区長浜2-3-6

令和 3 年 1 月 21 日

事業主氏名

長谷 幸一郎

記名押印又は署名印

電話番号

092 - 718 - 7886

福岡中央 公共職業安定所長 殿

社会保険 労務士 記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号
	令和 3 年 1 月 21 日	福岡県社会保険労務士会 竹下 方恵	080 - 4367 - 4352
	提出代行者		

※

備考

確認通知 令和 年 月 日

※	所長	次長	課長	係長	係	操作者
---	----	----	----	----	---	-----

令和	3	1	5
----	---	---	---

45-1-801

4987 - 2451

[illegible]

事業主記入欄	離職理由
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 15px; height: 15px; margin-right: 5px;"></div> 事業所の倒産等によるもの (1) 倒産手続開始、手取取引停止による離職 (2) 事業所の廃止又は事業活動停止後事業再開の見込みがないため離職 </div>	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 15px; height: 15px; margin-right: 5px;"></div> 2 定年によるもの 定年による離職 (定年 歳) </div>	

7 解雇理由由欄		事業主記入欄	
<p>解雇理由とは、労働者のまたは雇用主が該当する理由を左の事業主記入欄のうちから選択し、下の具体的な事情に就いて具体的な理由を記載してください。</p> <p>解雇理由を所定給付日数・給付制限の有無に影響を与える場合がある、適正に記載してください。</p>			
事業主記入欄		離職職理理由由	
E	1 事業所の廃産等によるもの		
	(1) 倒産手続開始、手形取り停止による離職		
	(2) 事業所の廃止又は事業活動停止後事業再開の見込みがないため離職		
	2 定年によるもの		
	定年後の継続雇用	<input type="radio"/> を希望していた（以下のaからcまでのいずれかを1つ選択してください） <input type="radio"/> を希望してなかった	
	a 就業規則に定める解雇事由又は退職事由（年齢に係るものを除く。以下同じ。）に該当したため		
	b 事業主又は他の労働者から就業規則又は就業決定で定める解雇事由又は退職事由に該当する理由を通知された場合も含む		
	c 25年5月31日以前に労働関係に関する法令により定められた継続雇用制度の対象となる高齢労働者に係る基準に該当しなかったため		
	c その他（具体的な理由を）		
	3 労働契約期間満了等によるもの		
(1) 採用又は定年後の再雇用時等あらかじめ定められた雇用期間到来による離職			
(1) 当初の契約期間 簡月、通算契約期間 簡月、通算契約更新回数 回			
(当初の契約期間後に契約更新又は更新回数の上限を超過し、その上限を超えたる労働者に該当する。以下同じ。)			
(当初の契約期間後に契約更新又は更新回数の上限を超過し、その上限を超えたる労働者に該当する。以下同じ。)			
(定年後の再雇用時にあらかじめ定められた雇用期間到来による離職で、ある・ない)			
(4年6か月以上労働関係に関する法令により定められた継続雇用制度の対象となる高齢労働者に係る基準に該当しなかったため、ある・ない)			
→ある場合（同一事業所の所有する労働者に一様に4年6か月以上5年以上の通算契約期間の上限が平成24年8月10日前から定められていた・なかった）			
(2) 労働契約期間満了による離職			
(1) 下記「E2」以下の労働者			
(1) 当初の契約期間 簡月、通算契約期間 簡月、通算契約更新回数 回			
(契約を更新又は延長することの通知・合意の有・無（更新又は延長しない旨の明示の有・無）)			
(当初の契約更新時に雇止め通知の有・無)			
(当初の契約更新後に更新承認の通知・合意の有・無)			
労働者から契約の更新又は延長	<input type="radio"/> を希望する旨の届出があった <input type="radio"/> を希望しない旨の届出があった <input type="radio"/> の希望に随する届出はなかった		
(2) 労働関係派遣事業に雇用される派遣労働者のうち常勤雇用される労働者以外の方			
(1) 当初の契約期間 簡月、通算契約更新回数 回			
(契約を更新又は延長することの通知・合意の有・無（更新又は延長しない旨の明示の有・無）)			
(当初の契約更新時に雇止め通知の有・無)			
労働者から契約の更新又は延長	<input type="radio"/> を希望する旨の届出があった <input type="radio"/> を希望しない旨の届出があった <input type="radio"/> の希望に随する届出はなかった		
a 労働者が適用基準に該当する派遣就業の指示を拒否したことによる場合			
b 事業主が適用基準に該当する派遣就業の指示を行わなかったことによる場合（指示した派遣就業が事実上やめられる場合を含む。）			
(aに該当する場合は、更に下記の5を選択し、具体的な離職理由を更に1つ選択してください。該当するものがない場合は下記の6を選択し、具体的な理由を記載してください。)			
(3) 早期退職勧奨制度、選択定年制度等により離職			
4 移組出向			
5 事業主からの働きかけによるもの			
(1) 解雇（雇止め）を指示された			
(2) 雇解解雇 労働者の責めに帰すべき重大な理由による解雇			
(3) 希望退職の募集又は退職勧奨			
(1) 事業主の縮小又は一部廃止に伴う人員整理を行うためのもの			
(2) その他（理由を具体的に）			
労働者の申し出によるもの			
(1) 職場における事情による離職			
(1) 労働条件に係る問題（賃金未払、賃金遅配、時間外労働、採用条件との相違等）があったと労働者が判断したため			
(2) 事業主又は他の労働者から就業規則で定められた事由（故意の暴行、嫌がらせ等）を受けた労働者が判断したため			
(3) 妊娠、出産、育児休業、介護休業等に係る問題（休業等の不許可拒否、妊娠、出産、休業等を理由とする不利益な扱いを受けた労働者が判断したため）			
(4) 事業主での大規模な人員整理があったことを考慮したため			
(5) 職場転換等に応ずることとなったため（教育訓練の有・無）			
(6) 事業所移転により通勤困難となった（なる）ため（旧・新所在地）			
(7) その他（理由を具体的に）			

定
所
記
載
欄

本手続では電子申請による申請も可能です。本手続等について、電子申請により行う場合には、被保険者が離職証明書の交付について確認したことを証明することが出来るものを本離職証明書の提出と併せて送付することをもって、当該被保険者の電子署名に代えることができます。
また、本手続等について、社会保障労務士が電子申請による本届書の提出に関する手続を事業主に代わって行う場合には、当該社会保障労務士が当該事業主の提出代行書であることを証明することができるものを本届書の提出と併せて送付することをもって、当該事業主の電子署名に代えることができます。

社会保険 労務士 記載欄	所属年月日 提出代行書 業務の受託の表示		氏 名	電 話 番 号	※	所長	次長	課長	係長	係
	年	月	日							
記載欄				印	-					

1..... (つ) 労働者の個人的な事情による離職 (一時的な都合、転職希望等)

6 その他 (1 - 5 のいずれにも該当しない場合)

(理由を具体的に

具体的な事情記載欄 (事業主用)

(1 6) 離職者本人の判断 (選択すること)

事業主が記入した離職理由に異議 ☐ 有り・ ☐ 無し

記名押印又は署名(離職者氏名)

印